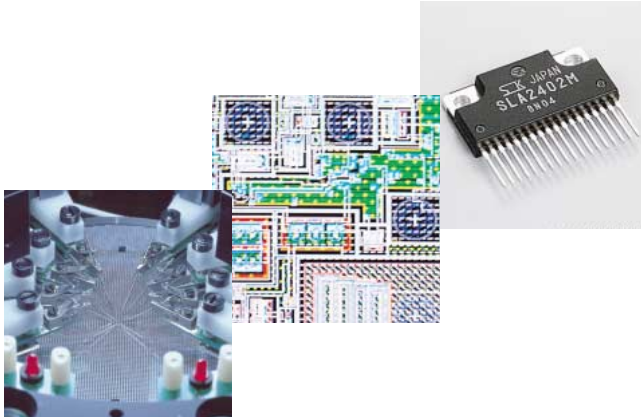


第84期中間事業報告書

(平成12年4月1日～平成12年9月30日)



サンケン電気株式会社

株主の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
当社第84上半期の営業概況につき
ご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当上半期における日本経済は、個人消費が依然として低調に推移いたしました。IT関連を牽引役とする民間設備投資の一部に明るさが見られるなど、緩やかな回復傾向を示しました。一方、米国経済は、先行きに不透明感がありますものの景気は好調を維持しており、欧州、アジア経済についても、堅調に経過いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、パソコン、携帯電話など情報通信市場の拡大ならびにデジタル化の進むAV機器市場の好調な需要に支えられ、順調に推移いたしました。

このような状況下、当社は受注確保に努める一方、BCDプロセス技術や微細化加工技術を活用した新製品・改良品の投入、生産設備の増強など、売上拡大に向け積極的な対応を図ってまいりました。

この結果、売上高は、626億78百万円（前年同期559億35百万円）となり、損益面におきましては、経常利益24億19百万円（前年同期14億45百万円）を計上することができました。一方、退職給付会計の導入に伴い退職給付債務の積立不足額を一括償却したことならびに時価会計基準を適用し子会社株式の減損処理を実施したことによる特別損失の計上があり、中間損失8億12百万円（前年同期、中間利益11億65百万円）となりました。

■ 会社が対処すべき課題

このような中、当社は、経済環境、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換をはかるとともに、連結経営を重視しグループ各社の合理的、効率的な運営を行うことなどを基本方針とした



取締役社長

森田雄次

2003年3月期までの中期経営計画を策定・実施しており、順調なスタートをきることができました。この中期経営計画のテーマ「信頼をかさねて」のもと、株主の皆様やお客様に満足を提供し、誰からも信頼される企業となるよう、一層の経営努力と更なる事業の発展を目指してまいります。

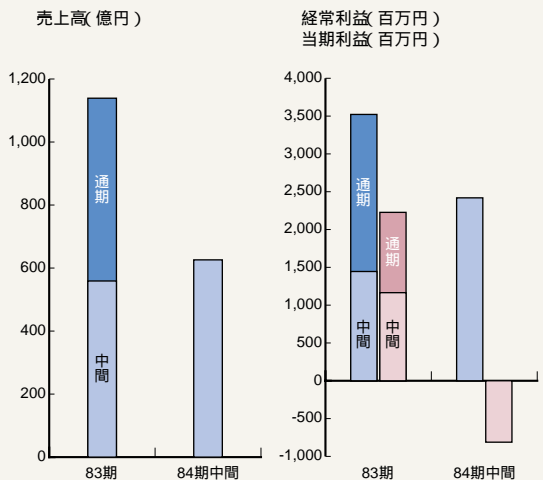
今後につきましては、新製品開発による売上の拡大、材料費の削減ならびに製品の差別化、棚卸資産の圧縮、効率的な設備投資の実施などにより収益力の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

(百万円)

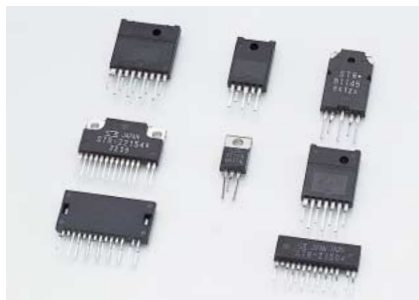
	第83期中間	第83期期末	第84期中間
売上高	55,935	113,919	62,678
経常利益	1,445	3,522	2,419
中間(当期)利益 [は損失]	1,165	2,227	812
1株当たり中間(当期)利益 [単位:円 是損失]	9.15	17.56	6.43
総資産	131,914	137,200	140,056
株主資本	63,084	63,514	62,049



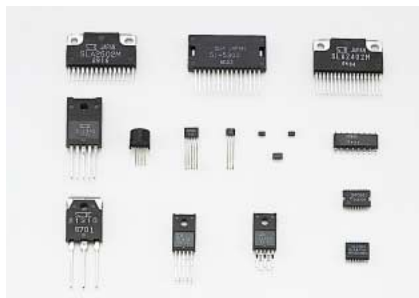
半導体部門

売上高は、440億45百万円となり、前年同期に比べ63億18百万円(16.7%)の増加となりました。

主力製品であるハイブリッドICは、BCDプロセス技術を用いた新製品の効果もあり、電子化が進む自動車向け電装品やプリンター向け製品、インバータ化などの省エネ対応の進む冷蔵庫・洗濯機などの家電機器向け製品を中心として、売上が大幅に増加いたしました。また、ダイオード、トランジスタはテレビ・ディスプレイ、オーディオ向け製品が好調に推移したほか、発光ダイオード(LED)も、MD搭載コンポーネントステレオなどのオーディオ向けや屋外用表示装置向けに市場が拡大し、大きく売上を伸ばしました。パソコンなどの液晶ディスプレイ用バックライトに使用される冷陰極蛍光放電管(CCFL)は、生産設備の増強に加え、パソコン市場が活況を呈したことにより、売上が増加いたしました。

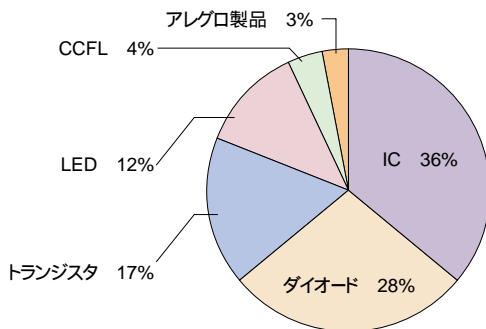


電源用ハイブリッドIC



自動車用IC

製品別売上割合グラフ



電子部門

売上高は、90億26百万円となり、前年同期に比べ6億63百万円(7.9%)の増加となりました。

スイッチング電源は、OA機器市場の活況を受け、デジタル複写機向け製品を中心に好調な受注が継続するとともに、プリンター向け製品も堅調に推移し、売上が増加いたしました。ACアダプタは、ノートパソコン向けが伸長したことに加え、液晶ディスプレイ向けなどへの用途が拡大したこともあり、売上が大幅に増加いたしました。



汎用ACアダプタ SEAシリーズ

電源機器部門

売上高は、96億6百万円となり、前年同期に比べ2億38百万円(2.4%)の減少となりました。

通信設備用電源は、移動体通信ネットワークの基地局用電源の需要が堅調に推移いたしましたものの、市場競争の激化による販売価格の低下により、売上が減少いたしました。大型電源装置は、電解用直流電源装置などの受注に支えられ、売上を伸ばしました。また、汎用無停電電源装置(汎用UPS)は、当社独自技術を盛り込んだ新製品のシリーズ化も整い、売上を伸ばすことができました。



汎用UPS FULLBACK SMUシリーズ

財務諸表

中間貸借対照表（平成12年9月30日現在）

（百万円）

（資産の部）	
流動資産	95,227
現金・預金	14,034
受取手形	7,104
売掛金	35,384
自己株式	1
製品	8,995
仕掛品	6,020
原材料・貯蔵品	3,981
短期貸付金	4,116
前払費用	90
短期繰延税金資産	786
未収入金	13,860
前渡金	798
その他の流動資産	54
貸倒引当金	1
固定資産	44,829
（有形固定資産）	（8,371）
建物	3,928
構築物	482
機械装置	1,718
車輛運搬具	5
工具器具備品	1,090
土地	1,131
建設仮勘定	14
（無形固定資産）	（356）
諸施設利用権	27
ソフトウェア	329
（投資等）	（36,101）
投資有価証券	5,860
子会社株式	16,429
長期貸付金	10,364
敷金	802
長期繰延税金資産	2,216
その他の投資	429
貸倒引当金	1
資産合計	140,056

（負債の部）	
流動負債	44,082
支払手形	19,433
買掛金	11,082
短期借入金	8,300
未払金	199
未払費用	3,129
未払法人税等	1,529
前受金	178
預り金	50
その他の流動負債	179
固定負債	33,924
社債	20,000
転換社債	9,999
退職給付引当金	3,401
役員退職慰労引当金	323
預り保証金	200
負債の部計	78,007

（資本の部）	
資本金	20,880
法定準備金	22,822
資本準備金	21,103
利益準備金	1,719
剰余金	18,345
任意積立金	17,683
固定資産圧縮積立金	83
別途積立金	17,600
中間未処分利益	662
（うち中間損失）	（812）
資本の部計	62,049
負債・資本合計	140,056

中間損益計算書

(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(百万円)

(経常損益の部)

営業損益

営業収益	
売上高	62,678
営業費用	
売上原価	53,430
販売費及び一般管理費	6,752
営業利益	2,496

営業外損益

営業外収益	(770)
受取利息及び配当金	173
雑収入	597
営業外費用	(847)
支払利息及び割引料	336
雑損失	510
経常利益	2,419

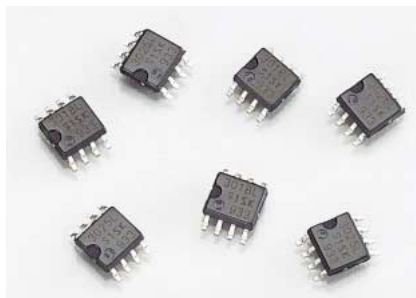
(特別損益の部)

特別利益	(888)
投資有価証券売却益	604
貸倒引当金戻入益	283
特別損失	(4,805)
子会社株式評価損	1,368
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	3,350
その他特別損失	86

税引前中間損失	1,496
法人税、住民税及び事業税	1,439
法人税等調整額	2,122
中間損失	812
前期繰越利益	1,475
中間未処分利益	662



三相ステッピングモーター駆動用IC SLA7611M



ドロップレギュレータIC SI-3000LSシリーズ

連結財務諸表

中間連結貸借対照表（平成12年9月30日現在）

（百万円）

（資産の部）	
流動資産	107,363
現金・預金	18,700
受取手形・売掛金	45,732
棚卸資産	39,072
短期繰延税金資産	1,142
その他	2,798
貸倒引当金	81
固定資産	63,847
有形固定資産	51,901
建物及び構築物	21,619
機械装置及び運搬具	21,563
工具器具備品	2,370
土地	4,284
建設仮勘定	2,062
無形固定資産	1,191
ソフトウェア	421
その他	769
投資その他の資産	10,754
投資有価証券	6,972
長期繰延税金資産	1,920
その他	1,862
貸倒引当金	0
資産合計	171,210

（負債の部）	
流動負債	61,190
支払手形・買掛金	32,688
短期借入金	17,208
短期繰延税金負債	13
未払費用	7,702
未払法人税等	1,772
その他	1,803
固定負債	53,739
社債	20,000
転換社債	9,999
長期借入金	16,991
長期繰延税金負債	4
退職給付引当金	6,030
役員退職慰労引当金	507
連結調整勘定	0
その他	206
負債合計	114,929
（少数株主持分）	
少数株主持分	162
（資本の部）	
資本金	20,880
資本準備金	21,103
連結剰余金	17,121
為替換算調整勘定	2,984
計	56,120
自己株式	1
資本合計	56,119
負債、少数株主持分及び資本合計	171,210

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(百万円)

売上高	74,934
売上原価	61,143
売上総利益	13,790
販売費及び一般管理費	11,200
営業利益	2,590
営業外収益	1,254
営業外費用	1,525
経常利益	2,318
特別利益	903
国庫補助金等収入	133
投資有価証券売却益	604
貸倒引当金戻入益	165
特別損失	5,458
固定資産処分損	35
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	5,252
その他特別損失	170
税金等調整前中間純利益	2,236
法人税、住民税及び事業税	1,693
法人税等調整額	2,268
少数株主利益	5
中間純利益	1,666
連結剰余金期首残高	19,420
連結剰余金減少高	632
配当金	632
連結剰余金中間期末残高	17,121

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,236
減価償却費	4,596
連結調整勘定償却額	455
退職給付引当金の増加額	5,359
売上債権の増加額	4,584
棚卸資産の増加額	3,464
仕入債務の増加額	2,762
その他	1,579
小計	4,469
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	937
法人税等の支払額	2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,981
有形固定資産の売却による収入	84
その他	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少	1,830
長期借入による収入	4,420
長期借入金の返済による支出	5,576
配当金の支払額	632
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増加額	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	25,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,042

株式・社債の状況

株式の状況

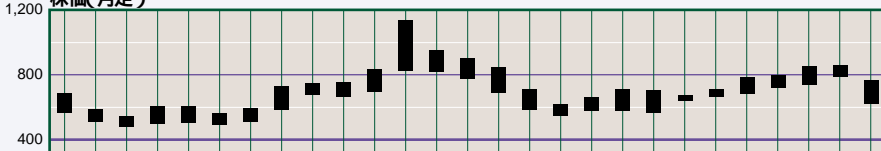
会社が発行する株式の総数	2億5,800万株
発行済株式の総数	126,456,866株
株主数	19,866名

大株主

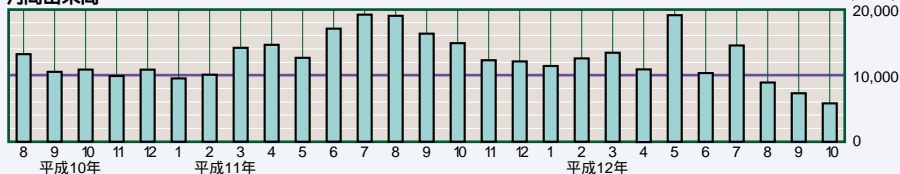
株主名	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社(信託口)	8,055千株	6.36%
株式会社あさひ銀行	6,103千株	4.82%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,522千株	4.36%
株式会社日本興業銀行	4,418千株	3.49%
日本火災海上保険株式会社	2,805千株	2.21%
中央三井信託銀行株式会社	2,754千株	2.17%
朝日生命保険相互会社	2,428千株	1.92%
投資信託受託者中央三井信託銀行株式会社	2,411千株	1.90%
株式会社さくら銀行	2,348千株	1.85%
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	2,233千株	1.76%

株価推移

(円) 株価(月足)



月間出来高



社債の状況

銘柄

第1回無担保転換社債

- 発行日 / 平成7年10月23日
- 社債残高 / 9,999,000,000円
- 転換価額 / 957円
- 転換率 / 0.01%

銘柄

第1回無担保社債

- 発行日 / 平成10年10月9日
- 社債残高 / 10,000,000,000円

銘柄

第2回無担保社債

- 発行日 / 平成11年4月20日
- 社債残高 / 10,000,000,000円

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
 (Sanken Electric Co., Ltd.)

本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

設立年月日 昭和21年9月5日

資本金 20,880,773,836円

従業員数 1,475人

主要取扱商品 半導体部門
 ハイブリッドIC、モロニックIC、ホールIC、トランジスタ、MOSFET、サイリスタ、整流ダイオード、ショットキバリアダイオード、発光ダイオード、冷陰極放電管、スイッチング電源、トランス

電源機器部門
 無停電電源装置、モータ制御用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

事業所 川越工場
 〒350-1155
 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地

新座工場
 〒352-0005
 埼玉県新座市中野一丁目13番19号

東京事務所
 〒171-0021
 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
 メトロポリタンプラザビル

大阪支店
 〒530-0057
 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル

札幌 / 仙台 / 名古屋 / 金沢 / 広島 / 九州 / 高松

役員 (平成12年9月30日現在)

代表取締役社長 森田 雄次
 代表取締役副社長 松井 慶人
 専務取締役 安西 隆夫
 専務取締役 林田 弘行
 専務取締役 石橋 仁
 常務取締役 関根 宏人
 常務取締役 名小路 之
 取締役 小谷 浩一
 取締役 寺嶋 美
 取締役 今泉 清
 取締役 江角 輝夫
 取締役 福嶋 孝裕
 取締役 秋山秀次郎
 常任監査役(常勤) 中澤 厚生
 監査役(常勤) 今井 清兼
 監査役 浅岡 貞夫

主要連結子会社

石川サンケン(株)
 山形サンケン(株)
 鹿島サンケン(株)
 福島サンケン(株)
 光和電気(株)
 サンケン トランスフォーマー(株)
 アレグロ マイクロシステムズ インク
 韓国サンケン(株)
 サンケン パワー システムズ(ユーザー) リミテッド
 ピーティー サンケン インドネシア

株 主 メ モ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所
公告掲載紙	日本経済新聞

Sanken

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048)472-1111

URL:<http://www.sanken-ele.co.jp>